
第3章

習近平政権の政策語彙

—— 2012年11月15日 - 2022年10月23日 ——

伊藤 亜聖

はじめに

本稿では習近平氏が中国共産党総書記に就任した2012年11月15日から、同職第二期の終了時点である2022年10月23日までの政策キーワードの記述統計を整理する¹。習氏はその第一期と第二期を通じて、事前の予想を超える形で権力基盤を強固なものとしてきたことは広く指摘されている。数々の政策決定機構の主席を務めることから、メディアや一部の研究者は習氏を「すべての主席」(Chairman of everything)とも呼んだ²。習近平が最高指導者としての二期目に向けた準備を進める中で、2016年10月には、中国共産党第18期中央委員会第6回全体会議にて習氏は党中央の「核心」と位置づけられた。続いて2017年10月の党大会では、習近平は自らの名前を冠する「習近平思想」を党規約に盛り込んだ。同氏は2022年10月に開催された第20回党大会を経て、第三期へと入っている。この間、習近平政権を彩る新たな政策的なスローガンやキーワードが絶えず発信されたが、その栄枯盛衰は激しかった。

本稿の目的は、後述する習近平重要講話データベースに掲載された記事全文をもとに、これらのキーワードの登場頻度を確認することで、いかに政権の重点政策が推移したかを示すことである。地理的観点からは国名・地域名を、そして政策論点としては経済・政治・外交・安全保障の4つの分野を取り上げ、筆者がマニュアルに選定したキーワードについて、分析対象の約10年間の記述統計を整理し、議論の基礎資料を提供する³。筆者の専門と能力限界から、本文での検討は主に経済を対象とし、政治、

外交、安全保障については目立った変化や傾向が確認できた点のみに言及する（他の結果は末尾の補足図表を参照）。

本稿の整理から次の点が明らかになった。第一に、国・地域別の言及回数を見ると、期間合計ではロシアが最大の言及回数となっており、米国への言及回数は近年減少している。とくに2020年以降、習近平氏を含む各国首脳の外遊が途絶した影響もあり、他国への言及の総回数およびその頻度は大きく落ち込んでいる。そのなかで香港への相対的な言及回数は高まった。第二に、キーワードの中には「新常態」のように近年はほぼ言及されなくなっているものも少なくない一方で、「双循環」に代表されるように2020年以降に、にわかに使用されるようになった単語もある。とくに言及頻度の高いキーワードに目を向けてみると、「中国夢」が第二期において言及頻度が下がったのに対して、「脱貧困」は第二期により高い比率となった。第三に、キーワード別に登場する記事の比率が最大となる月を確認すると、任期中に各々のキーワードが分散して言及のピークを迎えたことが確認できる。分析期間の初月である2012年11月には「小康社会」と「戦略機遇期」がピークを記録したが、最終月にあたる2022年10月には「国家安全」がピークを迎えた。

問題はこれらの言及頻度の増減をどう解釈するかである。言及頻度が政策実行とつながる「有言実行」のパターンだけでなく、言及したのに実行しない、言及がないのに実行された、といった可能性もある。それでも例えば外交面では、「新型大国関係」への言及が減少する一方で、「新型国際関係」への言及が残るなど、任期中に一定の方針転換があったことは示唆される。ただし、データから明らかになった多くの点は、すでに研究者による定性的な観察で指摘されてきたことでもある。本稿での整理は、既存の観察及び議論を補完・検証する補助材料にとどまる。

本稿の構成は次のとおりである。第二節ではデータと集計手法を示し、続く第三節では国・地域名、そして経済、内政、外交、安全保障の4分野のキーワードの推移を示す。第四節ではデータから示唆されることと、そして解釈上の問題を検討し、最後に第五節で本稿を総括する。

1. データと手法

(1) データ

本稿の分析で用いたデータソースはウェブ上に公開されている「習近平系列重要講

話数データベース」である⁴。掲載されている記事は、2012年11月15日、すなわち習近平氏が中国共産党総書記に就任して以降の人民日報（国内版、海外版）、求是、新華社通信、その他の同氏に関する関連記事である。具体的には同氏の講話、活動報告、現地視察、会見、外遊、祝電、その他の活動（例えば関連書籍の出版等）を報道した記事が収録されており、全記事はウェブ上に公開されている。データソースの特徴として、習近平個人の講話と行動に関する報道に重点がありながらも、同氏が出席した党と政府の重要会議の記事も含まれており、広い意味での党中央・中央政府の方針までが含まれるデータと捉えられる。

分析データにはダウンロード時点で2012年11月15日から2022年10月23日までに12,532件の記事が収録されており、重複記事の削除等のクリーニング処理を行った⁵。第20回党大会は2022年10月16日に開幕、同22日に閉幕し、同23日に第20期中央委員会第1回全体会議（1中全会）を開いて、新しい7名の中央政治局常務委員を選出している。分析対象とするデータには、同22日に終了した党大会最終日を報道する同23日までを含めた。以下の分析では表1に示した合計7,947記事を対象とする。

表1 分析対象データ

年	記事数	総文字数	平均文字数
2012	54	102,947	1,906
2013	842	1,222,516	1,452
2014	1,132	2,083,368	1,840
2015	916	1,693,966	1,849
2016	748	1,617,834	2,163
2017	670	1,404,669	2,097
2018	838	1,500,713	1,791
2019	886	1,395,999	1,576
2020	778	1,387,917	1,784
2021	615	1,050,345	1,708
2022	468	722,301	1,543
合計	7,947	14,182,575	1,785

注：集計対象は2012年11月15日-2022年10月23日。

本データを利用するにあたってはメリットとデメリットがある。メリットとしては、習近平氏に関わる演説や報道を、任期中のみではあるが表1に示したようなボリュームで提供していることである。一方で、主要メディアを通じて発信される公開記事や

雑誌記事をもとにしているため、編集過程で本来の演説内容から内容の修正や、一部記事の削除といった可能性は残る。また当然、党・政府の観点からの宣伝色が強い記事が多く含まれているため、メディアとしてのバイアスが含まれている。本データの利用にはこうした長短の両面があるが、本稿の課題は習近平政権の政策キーワードの抽出である。宣伝やメディアバイアスを含んだとしても、それが国内外に発信されたものであることには変わらない。本データから主要なキーワードの言及頻度の趨勢を測ることはできるだろう。

(2) 集計キーワード

次節以降では、選定キーワードについての記述統計を示す。カウントしているのは、当該キーワードを含む記事の数である。文章中にキーワードが1度でも登場したら1とカウントし、同一記事中にキーワードが複数回登場しても1とカウントしている。主に時系列的な変化に関心があるため、横軸に各月を、縦軸に該当記事数と各月の総記事数で割ったシェアを示す。

キーワードの抽出の方法としては、機械的な方法を選択するのではなく、マニュアルに行った⁶。

表2 分野別キーワード

分野	小分野	キーワード
A) 経済政策	a) 現状認識	新常态（新常态）、新发展阶段（新发展阶段）
	b) 構造改革	供給側改革（供给侧改革/供给侧结构性改革）、混合所有制（混合所有制）、決定的作用（决定性作用）、炭素中立（碳中和）、双循環（双循环）
	c) マクロ経済	マクロ調整（宏观调控）、減税（减税）、リスク解消（化解风险）、不動産（房地产）
	d) 政策課題	脱貧困（脱贫）、就業問題（就业问题）、収入格差（收入差距）、高齢化（老龄化）、城鎮化（城镇化）
	e) 競争政策	公平競争（公平竞争）、反独占（反垄断）、平台独占（平台垄断）
	f) 科学技術イノベーション政策 A	中国製造 2025（中国制造 2025）、断絶の技術（颠覆性技术）、軍民融合（军民融合）、大衆創業（大众创业）
	g) 科学技術イノベーション政策 B	戦略的新興産業（战略性新兴产业）、基礎研究（基础研究）、

分野	小分野	キーワード
B) 内政	a) スローガン	中国夢（中国梦）、共同富裕（共同富裕）、偉大な復興（伟大复兴）、二つの百年（两个一百年）、小康社会（小康社会）
	b) 反腐敗運動	反腐（反腐）、純潔（纯洁）
	c) 法治制度	法治（法治）、憲政（宪政）
	d) デジタル統治	デジタル化（数字化）、網絡安全（网络安全）、データ安全（数据安全）、網絡主権（网络主权）
	e) コロナ対策	動態清零（动态清零）
C) 外交	a) 認識	大有作為（大有作为）、韜光養晦（韬光养晦）、戰略機遇期（战略机遇期）
	b) 外交方針	新型國際關係（新型国际关系）、新型大國關係（新型大国关系）、周辺外交（周边外交）、核心的利益（核心利益）
	c) 独自構想	一帯一路（一带一路）、運命共同体（命运共同体）、AIIB（亚洲基础设施投资银行）
	d) 国際機関	国際連合（联合国）、世界銀行（世界银行）、WTO（世界貿易組織）、IMF（国際貨物基金）
	e) 多國間枠組み	SCO（上海合作組織）、BRICS（金砖國家）、G20（二十國集團）、G7（七國集團）
	f) 經濟連携協定	RCEP（区域全面經濟伙伴关系協定/RCEP）、TPP（跨太平洋伙伴/跨太平洋戰略經濟伙伴关系協定/TPP）
	g) 米中摩擦	一國主義（单边主义）、保護主義（保护主义）、いじめ主義（霸凌主义）
D) 安全保障	a) 概念	新型拳國體制（新型拳國體制）、總體國家安全觀（总体国家安全观）
	b) 領域	食糧安全（糧食安全）、エネルギー安全（能源安全）、網絡安全（网络安全）、データ安全（数据安全）、經濟安全（經濟安全）、國家安全（國家安全）

注1：カッコ内が検索で用いた中国語である。例えば、「供給側改革」の場合、「供給側構造的改革」、「供給側改革」などの若干の揺れがあるため、関連語彙を含む場合は複数併記している。

注2：集計対象としたが最終的にカットしたキーワードとして、例えば「中国標準 2035（中国標準 2035）」、「ネット世論（网络輿情）」、「CAFTA（中国東盟自由貿易区）」がある。これらは該当記事がないか、ごく限られているため集計対象外とした。

注3：このほかに香港、新疆、台湾等を別途集計している。

第一に、主なキーワードの収集分野として、国名と地域を取り上げて分析する⁷。

第二に、経済、内政、外交、安全保障の4分野について、71のキーワードを対象として分析した。分野別のキーワードの選定に際しては、基礎資料として、①五か年計画（第13次、第14次）、②各年の政府工作報告、③毎年12月開催の中央経済工

作会議、④習近平政権 1-2 期で 2 回開催された中央外事工作会議（2014, 2018）、⑤『求是』に掲載される重要政策キーワードに関する論文（習近平氏を著者とするものを含む）、⑥『習近平国政運営を語る（談治国理政）』、⑦その他の資料・報道を参照し、政策キーワードの候補をリストアップした。図表化した際の視覚的な効果を考慮し、小分野ごとに比較的少数のキーワード（1～6 個）を選定した。表 2 に分野別キーワードを示した。

(3) 分析の立脚点と限界

テキストデータから政策キーワードを抽出する意図は、当該キーワードへの言及頻度からある程度、政策の実施状況が推測できる、と考えられるためである。しかしここには仮定があり、それは発言の有無と実行の有無との間で、有言実行の関係があると想定していることになる。発言の有無と実行の有無の間には、表 3 に示した 4 つの可能性があり、有言実行を想定した場合には、発言の有無や頻度から、政策実施の状況を推定することができる。発言も無く、実行も無い場合、すなわち表 3 の不言無行は分析対象外となるため問題が生じない。しかし政策実施とのつながりを想定した際に問題となるのは、「発言があるのに、政策実行を伴わない」という有口無行（ゆうこうむこう、後漢書・史弼伝）と、「発言はしないにもかかわらず、政策が実行されている」という不言実行の場合である。有口無行と不言実行を含めた検討は第四節で行うこととして、ひとまず第三節ではテキストデータからのキーワードの抽出結果を報告する。

2. 記述統計

(1) 国・地域別言及

まずテキストデータに登場する国・地域別の名称（香港、マカオ、台湾を含む）をカウントした。表 4 には通期の上位 20 の国・地域について、各年の言及回数を示した。まず 1 年ごとの国・地域の言及回数の推移を見ると、2014 年に合計 2018 回となっており、最多を記録し、その後 2017-2018 年には 1000 回程度となっていたが、2020 年および 2021 年は 500 回前後となっており、言及回数が大きく減少している。最も多かった 2014 年の回数に対して、2021 年の回数は 24% に相当する。記事の総文字数を国・地域への言及回数で割ると、期間平均で 1,431 字に 1 回、国・地域への言及

表3 発言と実行のマトリックス

		実行の有無	
		有	無
発言の有無	有	有言実行	有口無行
	無	不言実行	不言無行

出所：筆者作成。

表4 国・地域別の登場記事数

順位	国・地域名	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	総計
1	ロシア	3	113	101	80	38	43	54	66	20	23	15	556
2	米国	4	89	103	79	62	53	27	20	24	18	13	492
3	インド	0	72	104	53	37	25	39	40	15	10	9	404
4	香港	2	31	37	29	15	58	39	34	42	32	31	350
5	マカオ	3	24	51	22	14	37	37	49	25	25	20	307
6	台湾	3	34	39	30	22	21	32	28	18	21	12	260
7	南アフリカ	1	56	28	49	11	19	47	9	6	3	5	234
8	フランス	0	9	60	29	17	12	21	42	17	9	2	218
9	カザフスタン	0	48	32	36	11	20	13	22	3	6	20	211
10	ブラジル	0	31	69	31	15	16	10	18	6	5	4	205
11	ドイツ	2	13	58	25	16	33	13	15	14	7	2	198
12	北朝鮮	0	22	28	15	13	22	21	25	14	9	2	171
13	日本	0	11	32	41	8	13	9	27	14	8	7	170
14	イギリス	1	7	18	44	18	16	18	14	12	6	8	162
15	パキスタン	0	12	26	37	17	7	17	13	11	9	8	157
16	ウズベキスタン	0	38	19	11	24	5	8	17	1	6	21	150
17	インドネシア	0	47	19	26	7	3	9	13	3	5	3	135
18	キルギスタン	0	45	21	8	4	1	14	22	2	4	10	131
19	韓国	0	16	49	14	10	11	6	8	9	2	5	130
20	オーストラリア	0	19	64	18	10	4	4	6	0	1	0	126
言及数合計 (241か国・地域)		30	1,449	2,018	1,278	910	743	1,037	1,057	514	483	395	9,914
総文字数		102,947	1,222,516	2,083,368	1,693,966	1,617,834	1,404,669	1,500,713	1,395,999	1,387,917	1,050,345	722,301	14,182,575
文字数/国地域言及数		3,432	844	1,032	1,325	1,778	1,891	1,447	1,321	2,700	2,175	1,829	1,431

注：集計期間は2012年11月15日-2022年10月23日。

出所：「習近平系列重要講話データベース」より筆者作成。

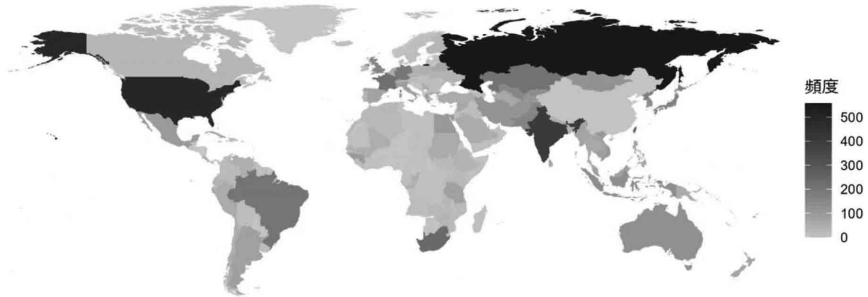
があり、この値で見ても2014年の1,032字、2018年の1,321字から、2020年には2,700字へと言及頻度が大きく低下している。

国別の言及頻度を見ると、2016年には、米国が最大の言及回数となっていた。しかし米国との外交関係が悪化した2018、2019年にはロシアが最多となっている。2013年から2015年のもう一つの特徴は、一帯一路構想と関連する中央アジア諸国の回数が相対的に増えたことである。例えば2015年には、期間総合の順位で9位のカザフスタン、15位のパキスタン、17位のインドネシアと言った国々への言及が多かった。2020年以降を見ると、総回数の減少の一方で、香港への言及回数が絶対数で増加しており、2020年、2021年、2022年では香港が最大の回数となっている。

図1および図2には通期の言及回数を地図上に示した。通期で見ると、最大の言及

回数は上位からロシア、アメリカ、インド、香港、マカオとなっている。通期で見ると、米国と、BRICS 諸国との関係が比較的に目立つ。

図1 国・地域別の登場記事数のマッピング



注：中国は値を0としてある。集計期間は2012年11月15日-2022年10月23日。
出所：「習近平系列重要講話数データベース」より筆者作成。

図2 国・地域別の登場記事数のマッピング

(A) アジア地域

(B) ヨーロッパ地域



注：中国は値を0としてある。集計期間は2012年11月15日-2022年10月23日。
出所：「習近平系列重要講話数データベース」より筆者作成。

(2) キーワードの記述統計

つぎに分野別のキーワードを対象として、記述統計を整理した。表5には、まず(D)列に期間通算での該当記事比率（全期間での当該キーワードの登場記事数／全期間での全記事数）を示して、その順位で並び替えている。この(D)列は分析期間を通じ

た言及頻度を意味しており、予想されるように、「偉大な復興」、「中国の夢」といったスローガンが1位と2位となっている。これに「運命共同体」、「一带一路」、「小康社会」が続いている。次に(E)列と(F)列には第一期と第二期での言及比率を示している。上位のキーワードのなかでは、「偉大な復興」は期間を通じて言及頻度が大きく変化していないのに対して、「中国の夢」への言及頻度は第二期には低下していることが示される。「一带一路」、「運命共同体」は第二期にとくに言及頻度が高まっている。

続いて図3には、キーワードごとに単月での最大記事比率と最大記事数を示している。ここで最大記事比率とは、ある月の記事数全体のうち、当該キーワードを含む記事の比率の最大値であり、例えば、「偉大な復興」は2017年10月、つまり第19回党大会(2017年10月18-24日)が開催された月には、実に分析対象記事の55.9%を占めていた(表5も参照)。すでに確認した期間通算の比率の高さを「平均風速」に例えるならば、単月での最大記事比率は「瞬間最大風速」にあたる。図3を見ると「脱貧困」、「反腐敗」などの主要な政治スローガンは、単月での最大記事比率でみて30%以上となっていることがわかる。上位に入っているキーワードは、少なくともある時期に、習近平政権が重点的に取り組む姿勢を見せた論点と言えるだろう。

単月での最大記事比率を基に、ピークを迎えた月ごとにキーワードをカレンダーに落とし込んだものが表6である。総じて任期期間中に、各キーワードはばらばらに各々のピークを迎えていることが確認でき、キーワードの流行りと廃りが見て取れる。「瞬間最大風速」は、当然ながら政治・外交的なイベントと深く関係があることは明らかだろう。例えば12月に経済系のキーワード(マクロ調整、不動産、城鎮化、公平競争、反独占)が目立つのは、毎年12月に中央経済工作会議が開催され、関連記事が増加するためだと考えられる。同様に、3月には两会(全国人民代表大会および中国人民政治協商会議)が開催されるため、2-3月は两会に向けたキーワードが対応する傾向がありそうだ。

(3) 経済関連キーワード

以下では表2に示したカテゴリーのうち、経済関連のキーワードの結果の概要を報告する。

現状認識

現状認識関連のキーワード推移を見たものが図4である。ここには「新常态」(ニュー

表5 各キーワードの登場頻度

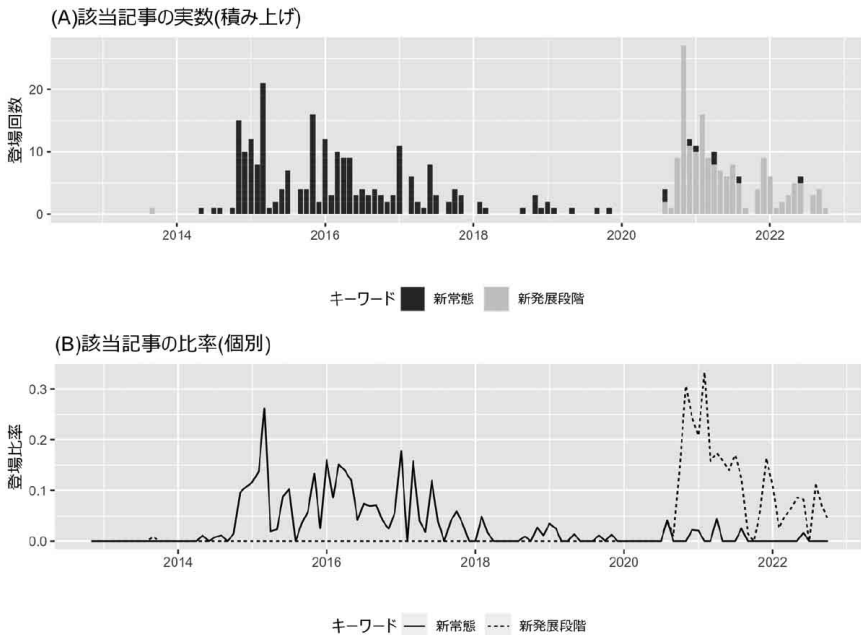
順位 (D)通期記 事比率で順 位付け)	キーワード	(A) 期間通算で の該当事数 数	(B) 第一期(2012 年11月-2017 年10月)での 該当事数	(C) 第二期(2017 年10月-2022 年10月)での 該当事数	(D) 期間通算で の該当事 比率	(E) 第一期(2012 年11月-2017 年10月)での 該当事比率	(F) 第二期(2017 年11月-2022 年10月)での 該当事比率	(G) 単月での最 大記事数	(H) 単月最大記 事数	(I) 単月での最 大記事比率	(J) 単月最大記 事比率
1	偉大な復興	1,859	966	890	23.4%	23.0%	23.8%	38	2017年10月	55.9%	2017年10月
2	中国漢	1,614	1,019	595	20.3%	24.2%	15.9%	42	2014年3月	47.2%	2016年12月
3	連合共団体	1,406	440	966	17.7%	10.4%	25.9%	37	2018年7月	44.1%	2020年5月
4	一帯一路	1,399	513	886	17.6%	12.2%	23.7%	51	2019年4月	56.7%	2019年4月
5	小売社会	1,126	660	566	15.3%	15.7%	14.9%	30	2015年3月	55.6%	2012年11月
6	法治	1,160	688	472	14.6%	16.3%	12.6%	32	2015年1月	46.6%	2015年2月
7	国際連合	1,002	543	459	12.6%	12.9%	12.3%	39	2015年9月	37.3%	2017年9月
8	脱貧困	886	288	598	11.1%	6.8%	16.0%	28	2020年5月	38.4%	2020年5月
9	二つの百年	846	474	372	10.6%	11.3%	10.0%	24	2019年9月	34.0%	2016年12月
10	核心的利益	612	344	268	7.7%	8.2%	7.2%	23	2014年7月	26.9%	2015年4月
11	国家安全	514	261	253	6.5%	6.2%	6.8%	13	2016年2月	26.1%	2022年10月
12	反腐	441	299	142	5.5%	7.1%	3.8%	36	2015年1月	35.0%	2015年1月
13	G20	429	282	146	5.4%	6.7%	3.9%	35	2013年9月	35.7%	2016年9月
14	新疆	382	223	159	4.8%	5.3%	4.3%	12	2014年5月	30.0%	2017年2月
15	供給側改革	362	159	203	4.8%	3.8%	5.8%	13	2016年1月	34.3%	2017年5月
16	香港	350	182	168	4.4%	3.8%	5.0%	14	2017年7月	20.0%	2022年7月
17	BRICS	346	237	109	4.4%	5.6%	2.9%	42	2013年3月	39.2%	2017年9月
18	保護主義	331	144	187	4.2%	3.4%	5.0%	16	2019年6月	19.4%	2017年9月
19	城鎮化	326	244	82	4.1%	5.8%	2.2%	19	2015年11月	18.0%	2013年12月
20	新型国際関係	303	135	168	3.8%	3.2%	4.5%	17	2019年6月	16.7%	2018年6月
21	SCO	290	186	104	3.6%	4.4%	2.8%	43	2013年9月	38.1%	2013年9月
22	共同富裕	290	107	183	3.6%	2.5%	4.9%	15	2017年10月	27.1%	2021年2月
23	糧食安全	271	140	131	3.4%	3.3%	3.5%	11	2022年6月	18.0%	2022年6月
24	台湾	260	141	119	3.3%	3.3%	2.8%	9	2014年11月	16.7%	2015年2月
25	純潔	246	141	105	3.1%	3.3%	2.8%	10	2015年8月	22.7%	2015年8月
26	新常態	237	212	25	3.0%	5.0%	0.7%	21	2015年3月	26.3%	2015年3月
27	AIB	222	199	23	2.8%	4.7%	0.6%	32	2014年11月	20.4%	2014年11月
28	一帯主義	187	9	178	2.4%	0.2%	4.8%	21	2020年11月	24.2%	2020年11月
29	WTO	184	63	121	2.3%	1.5%	3.2%	15	2018年11月	13.8%	2018年11月
30	法定的作用	174	105	69	2.2%	2.5%	1.8%	7	2014年3月	10.3%	2017年10月
31	网络安全	172	111	61	2.2%	2.6%	1.6%	11	2014年7月	11.9%	2017年10月
32	新發展段階	164	1	163	2.1%	0.0%	4.4%	27	2020年11月	33.3%	2021年2月
33	軍民融合	141	90	51	1.8%	2.1%	1.4%	10	2018年3月	17.2%	2018年3月
34	新型大國關係	128	125	3	1.6%	3.0%	0.1%	24	2015年9月	21.2%	2015年9月
35	マクロ調整	127	87	40	1.6%	2.1%	1.1%	6	2017年10月	13.9%	2012年12月
36	デジタル化	121	18	103	1.5%	0.4%	2.8%	8	2018年11月	10.6%	2022年4月
37	周辺外交	116	95	21	1.5%	2.3%	0.6%	11	2015年11月	9.6%	2015年4月
38	エネルギー安全	112	58	54	1.4%	1.4%	1.4%	9	2022年6月	14.8%	2022年6月
39	戦略機遇期	110	71	37	1.4%	0.8%	0.9%	5	2014年12月	11.1%	2014年12月
40	双循環	108	0	108	1.4%	0.0%	2.9%	23	2020年11月	27.4%	2020年10月
41	基礎研究	105	29	76	1.3%	0.7%	2.0%	7	2020年10月	13.6%	2021年5月
42	公平競争	105	46	59	1.3%	1.1%	1.6%	6	2020年11月	8.9%	2020年12月
43	IMF	102	66	36	1.3%	1.6%	1.0%	8	2015年11月	6.7%	2015年11月
44	戦略的新興産業	97	53	44	1.2%	1.3%	1.2%	6	2020年10月	9.7%	2020年10月
45	大有作為	93	60	33	1.2%	1.4%	0.9%	6	2015年7月	9.1%	2021年5月
46	総体国家安全観	85	35	50	1.1%	0.8%	1.3%	8	2017年10月	11.8%	2017年10月
47	炭素中立	84	0	84	1.1%	0.0%	2.2%	9	2022年1月	17.4%	2021年4月
48	RCEP	73	22	51	0.9%	0.5%	1.4%	10	2020年11月	11.8%	2021年11月
49	世界銀行	67	39	28	0.8%	0.9%	0.7%	5	2015年9月	7.4%	2015年10月
50	不動産	61	34	27	0.8%	0.8%	0.7%	3	2012年12月	8.3%	2012年12月
51	高齢化	49	25	24	0.6%	0.6%	0.6%	4	2016年6月	11.5%	2022年6月
52	収入格差	45	21	24	0.6%	0.5%	0.6%	5	2016年12月	12.8%	2018年11月
53	子一少安全	42	5	37	0.5%	0.1%	1.0%	14	2020年11月	15.9%	2020年11月
54	リスク軽減	42	9	33	0.5%	0.2%	0.9%	4	2018年6月	8.5%	2022年4月
55	経済安全	41	18	23	0.5%	0.4%	0.6%	4	2018年5月	10.0%	2017年2月
56	減税	37	6	31	0.5%	0.1%	0.8%	5	2020年2月	10.0%	2020年2月
57	大衆創業	36	29	7	0.5%	0.7%	0.2%	4	2014年12月	5.7%	2016年2月
58	新型举国体制	34	3	31	0.4%	0.1%	0.8%	4	2021年5月	9.1%	2021年5月
59	断絶的技術	30	10	20	0.4%	0.2%	0.5%	6	2018年5月	9.7%	2018年5月
60	就業問題	27	7	20	0.3%	0.2%	0.5%	3	2016年4月	5.2%	2020年4月
61	動態清零	26	0	26	0.3%	0.0%	0.7%	5	2022年4月	10.6%	2022年4月
62	反独占	26	5	21	0.3%	0.1%	0.6%	4	2020年12月	8.9%	2020年12月
63	G7	24	19	5	0.3%	0.5%	0.1%	5	2014年7月	7.8%	2017年9月
64	混合所有制	23	15	8	0.3%	0.4%	0.2%	6	2014年3月	5.3%	2015年11月
65	網格主義	20	13	7	0.3%	0.2%	0.2%	4	2015年2月	6.9%	2017年12月
66	中国製造2025	18	16	2	0.2%	0.4%	0.1%	3	2015年6月	5.0%	2017年5月
67	TPP	15	0	15	0.2%	0.0%	0.4%	7	2021年11月	10.3%	2021年11月
68	審裁	6	2	4	0.1%	0.0%	0.1%	2	2019年2月	4.9%	2019年2月
69	平台独占	4	0	4	0.1%	0.0%	0.1%	2	2021年10月	3.9%	2021年10月
70	いじめ主義	2	0	2	0.0%	0.0%	0.1%	1	2019年11月	2.2%	2019年12月
71	観光業	2	2	0	0.0%	0.0%	0.0%	1	2013年3月	0.8%	2013年3月

注：第19回中国共産党全国代表大会は2017年10月18-24日に開催されているが、ここでは2017年11月以降を第二期として集計している。

出所：「習近平系列重要講話データベース」より筆者作成。

ノーマル)と「新発展段階」を示している。2014年以降に登場した「新常态」は、高度成長から中高速成長への転換するなかで、経済構造の転換と成長モデルの転換(生産要素投入型から技術革新型へ)が必要な段階に達したとの認識を示したものだ⁸。2015年3月にその言及頻度(記事数と比率)でピークを迎え、2018年以降にはほぼ言及されなくなった。これに代わり2020年以降に登場した「新発展段階」は、中国の一人当たりGDPの高まり、都市化率の高まり、中間所得層の拡大、そして絶対的貧困の撲滅(中国政府の基準および統計)を前提にして、社会主義初級段階の認識を維持するとした概念である⁹。そのピークは記事数では2020年11月、記事比率では2021年2月である。

図4 経済～現状認識キーワードの推移

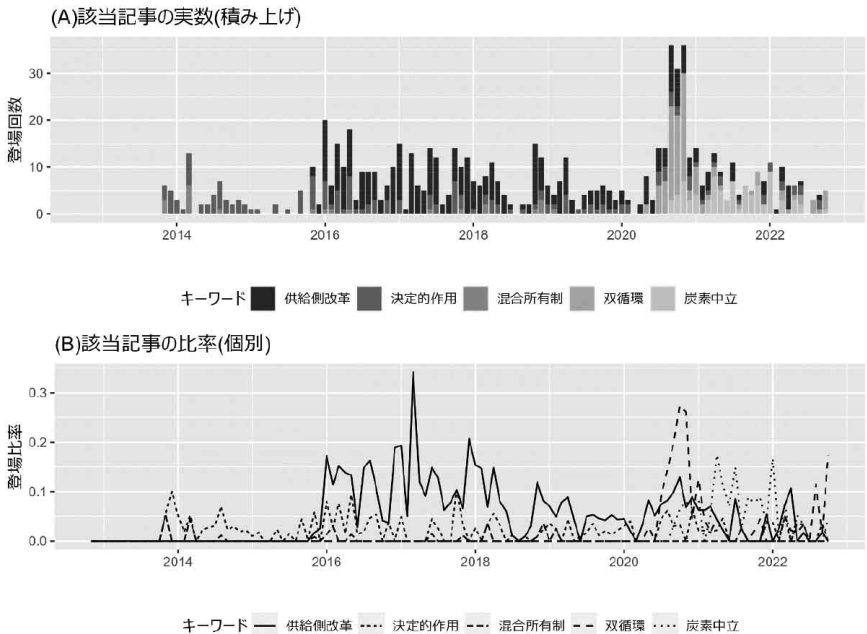


構造改革

構造改革関連のキーワードでは、当初のキーワードは「市場メカニズムの決定的作用」を強調した「決定的作用」、そして過剰生産能力の解消、企業コスト削減、不動産在庫の解消等を念頭に置いた「供給側改革」であった¹⁰。図5を見ると、供給側改革への言及のピークは、2016年から2017年末までで、比率を見ると2017年3月がそ

のピークであった。2020年以降には、国内の需要、技術、資源を活用した国内大循環を主とする、国内・国際の「双循環」政策がにわかに注目を集めることになった。またほぼ同時期からカーボンニュートラルへの言及も見られ始めた。国有企業改革の分野で大きな期待を持たれた混合所有制改革に関しては、その後、国外の研究者からは、改革の進展については悲観的な見方が多く示されている。図5からもその言及頻度・比率が低迷していることを確認でき、比率は2013年11月にピークを迎えている。

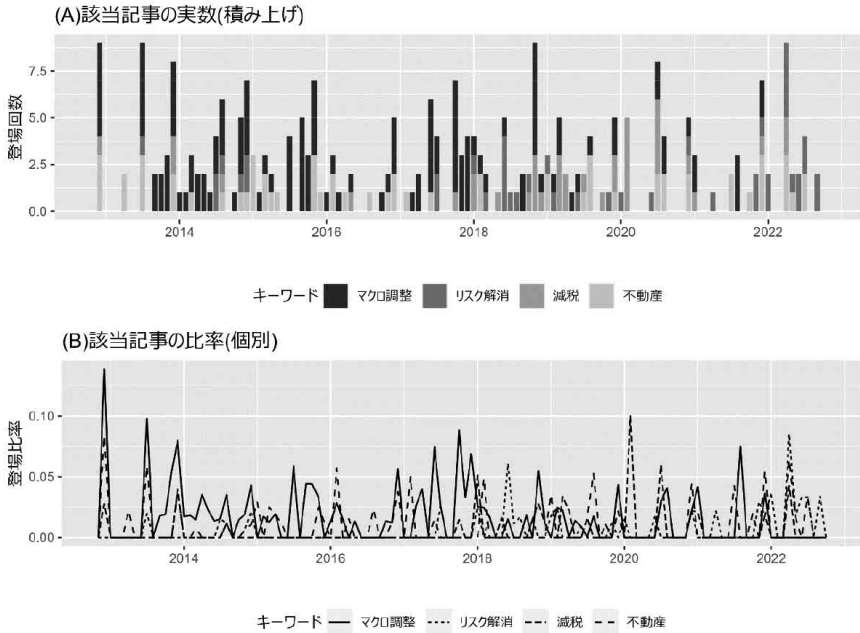
図5 経済～構造改革



マクロ経済

マクロ経済の運営は慣例的には国务院総理の責務のため、李克強氏の管轄だと考えられる。しかし習近平政権では経済政策を巡っても、習氏の影響力が高まってきたことが指摘されてきた。習氏のテキストデータから政策キーワードを確認すると、「マクロ調整」という語彙の登場頻度が、第一期よりも第二期では減少している（表5も参照）。2018年以降には米国の関税引き上げの影響もあり、景気底上げ政策の一環として、減税政策が重点化されたが、テキストデータからも「減税」への言及の増加が確認でき、比率のピークは新型コロナウイルスの蔓延最中である2020年2月で

図6 経済～マクロ経済

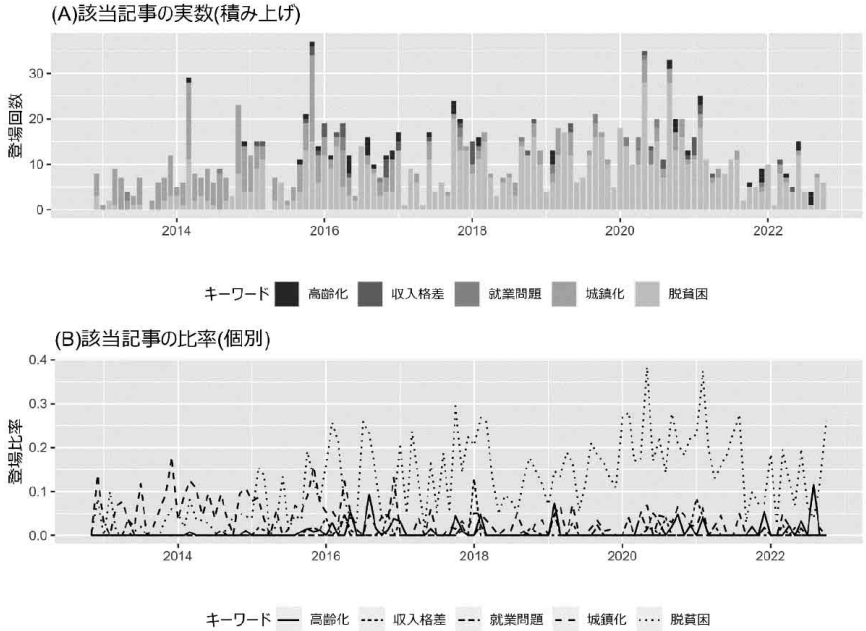


あった。

政策課題

政策課題として注目を集めたキーワードの推移を見たものが図7である。第一期前半には中国の文脈における都市化を意味する「城镇化」(あるいは新型城镇化)が注目を集めた。大規模都市だけでなく、中小規模の都市を含めて都市化率を上げることが政策目標とされ、すでに言及した新発展段階の認識においても、「都市化率が60%を超えた」ことが論拠となっていた。「城镇化」への言及比率がピークとなるのは2013年12月であった。2016年頃から登場回数が増加するのが「脱貧困」である。中国政府の定義における絶対的貧困の撲滅が政策目標として設定され、公式発表では2021年2月に目標を達成したと宣言している。「城镇化」と「脱貧困」が、分析対象のキーワードのなかで比較的上位に入ったのに対して、「高齢化」、「収入格差」、「就業問題」といった個別課題への言及回数は相対的には少なかった(表5参照)。「脱貧困」は、分析期間中で、最大で2020年5月に分析対象記事の38.4%を記録しており、習近平氏関連の報道のなかで高い比率を占める時期があった。

図7 経済～政策課題



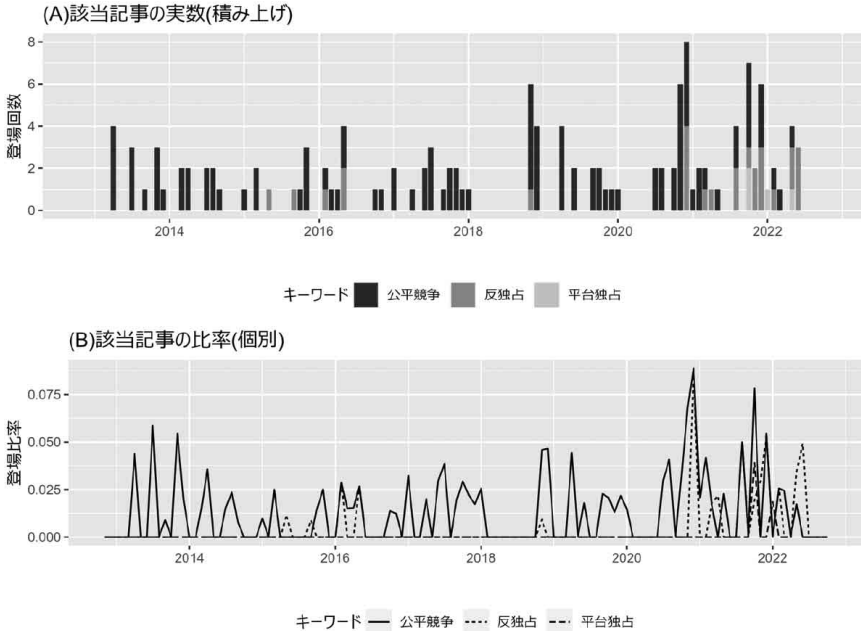
競争政策とプラットフォーム企業規制

競争政策の運用、とくにプラットフォーム企業への規制強化も注目を集めた(図8)。2020年秋のアントフィナンシャル上場延期、そして2021年4月のアリババへの独占禁止法違反による182億2,800万円の罰金が象徴的な事例であった。関連するキーワードを確認すると、「反独占」、そして「プラットフォーム独占」(プラットフォーム独占)というキーワードが2020年12月の中央経済工作会議以降に比較的頻繁に使用されたことがわかる。なお、2022年に入り、上海を含む大都市における都市封鎖の影響で経済情勢が悪化したことを背景に、プラットフォーム企業への引き締め政策が若干緩和の方向に向かう兆しもある。図で取り上げている「公平競争」は、主に国有企業と民間企業間の競争環境に関する言及として登場するものであり、大きな変化は見られない。

産業・科学技術イノベーション政策

習近平政権は産業政策と科学技術イノベーション政策の分野で、積極的に政策を提起し、また以前からあった用語もより重点化された。その対象分野の広さと野心的な目標ゆえに米中対立においても米国側から主要な懸念の対象となったのが「中国製造

図8 経済～競争政策とプラットフォーム企業規制



2025」政策である（図9）。習近平氏のテキストデータでは、「中国製造2025」への言及は2016年前後に現れているものの、その回数は比較的少数であった。むしろ軍事部門と民間部門の協業関係の促進を狙った「軍民融合」は、遡ると江沢民期にまで類似用語があったが、習近平政権において、とくに2017年から2018年の初頭まで頻繁に言及され、記事比率は2018年3月にピークとなっている。関連して、技術パラダイムを一変させるような「断絶的技術」への言及も見られていた。論点は異なるがスタートアップを奨励する「大衆創業」政策への言及も同様に2016年前後までがピークであった。その後、とくに「中国製造2025」と「軍民融合」の言及回数は減少したが、これは米中対立の激化によるものだと考えられる。後で議論するように、言及回数の減少が産業・科学技術イノベーション政策の後退を意味するものではないことは注意が必要であろう。

関連して、より持続的に用いられている用語を図10に示した。胡錦涛政権期から用いていた「戦略的新興産業」を再度言及する傾向が確認でき、また2020年以降に「基礎研究」への言及回数が増加している。2020年以降、むしろ言及される比率が高まっ

図9 経済～産業・科学技術イノベーション政策 A

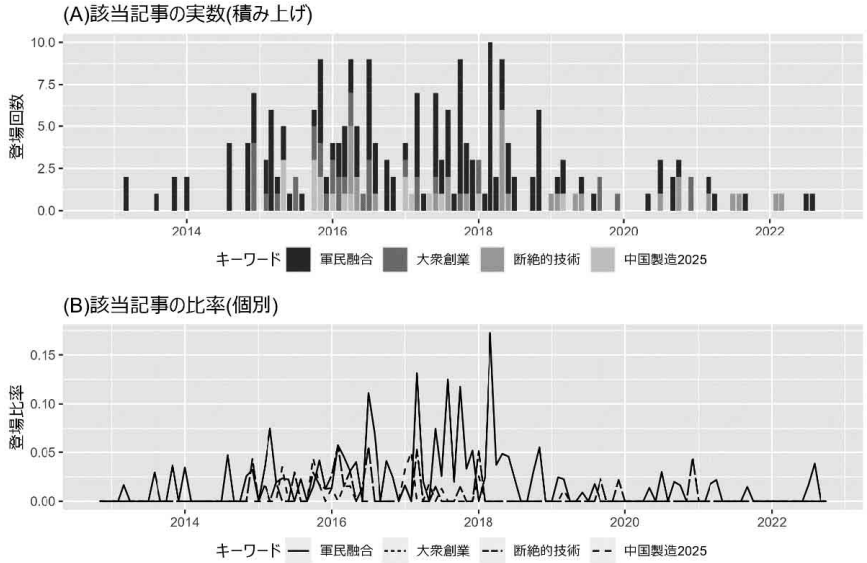
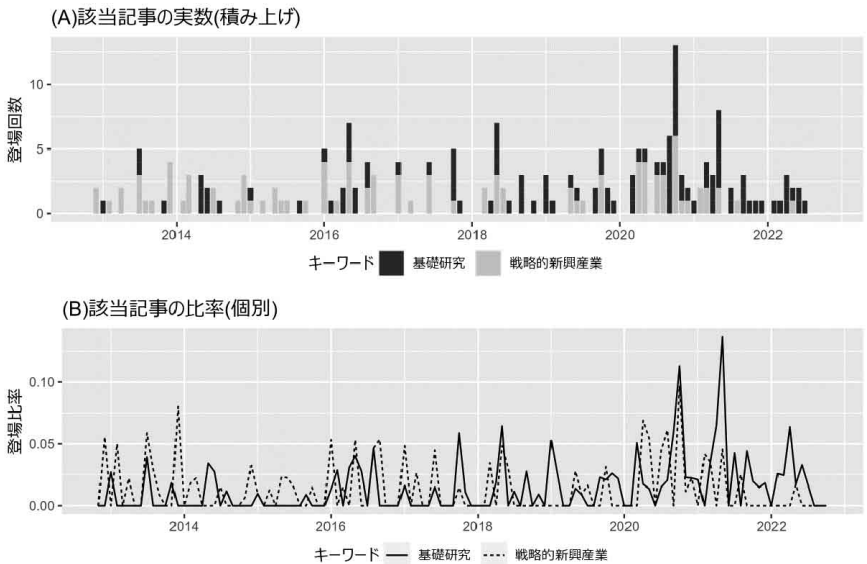


図10 産業・科学技術イノベーション政策 B



ており、「基礎研究」への言及比率が期間中で最大となるのは2021年5月である。

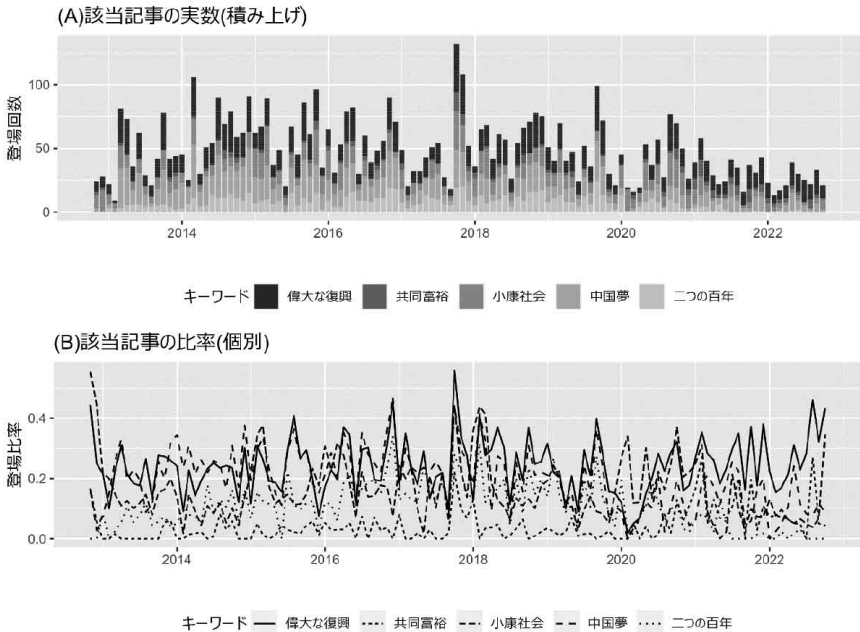
(4) 内政・外交・安全保障関連キーワード

次に内政、外交、安全保障の関連キーワードについて、目立った傾向が確認できた結果を報告する。

スローガン

習近平政権を彩った政治的スローガンのうちで、最も登場頻度の高かったものは、「偉大な復興」で、これに「中国夢」が続いた(表5参照)。前者が第一期と第二期を通じて23%程度の記事比率となったのに対して、後者は第一期に24.2%、第二期に15.9%と低下している。図11を見ても、「中国夢」が2014年頃に他のスローガンよりも高い比率を示したものの、2018年以降には総じて「偉大な復興」よりも低い比率となっていることがわかる。

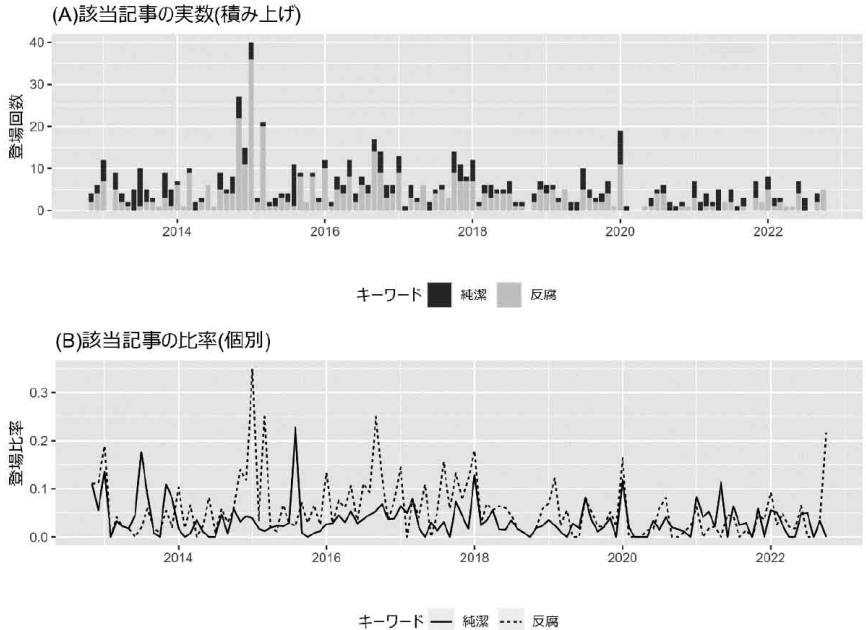
図11 内政～スローガン



反腐敗運動

内政カテゴリーのなかで、反腐敗運動に関連する言及には明確なピークが見て取れた。「反腐」は、2014年の後半から急増し、そのピークは記事数と比率の両面で2015年1月であった。2014年には周永康、徐才厚、令計画といった大物政治家への捜査と立件が進んでおり、2015年1月に開かれた中央規律委員会の報告では合計23.2万人の党員が処罰されたと公表されている。

図12 内政～反腐敗運動



外交方針と米中摩擦

次に外交面を取り上げると、習近平訪米の頃までは「新型大国関係」が一定の比率で登場していたものの、2017年以降にはほぼ登場しておらず、死語となりつつあることがわかる(図13)。「新型大国関係」がピークを迎えるのは、習近平氏が訪米してオバマ大統領と会談した2015年9月であった。「新型大国関係」は第二期には言及比率は0.1%とほぼ死語と化している(表5)。一方で、「新型国際関係」は2020年以降にも引き続き言及されており、第二期の言及比率は4.5%である。次に米中対立と直接関連するキーワードを取り上げたものが図14である。目立ったのは「保護

図 13 外交～方針

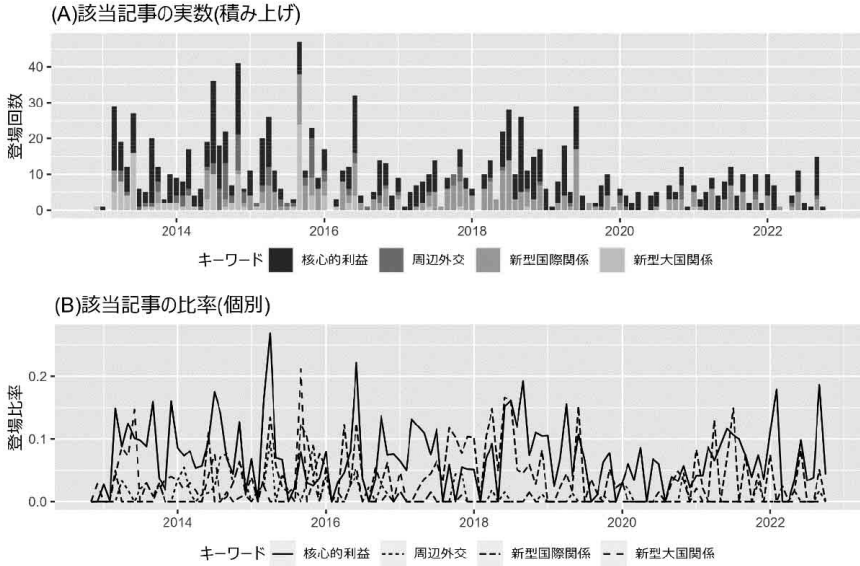
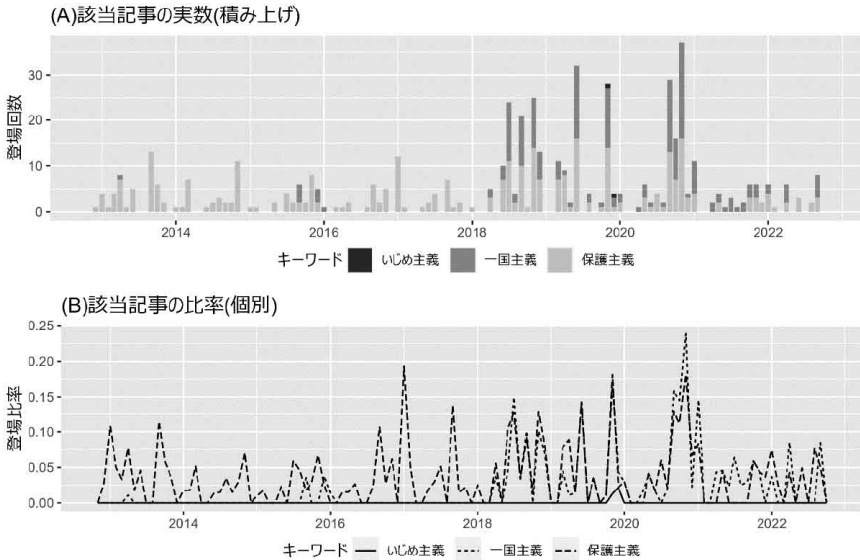


図 14 外交～米中摩擦

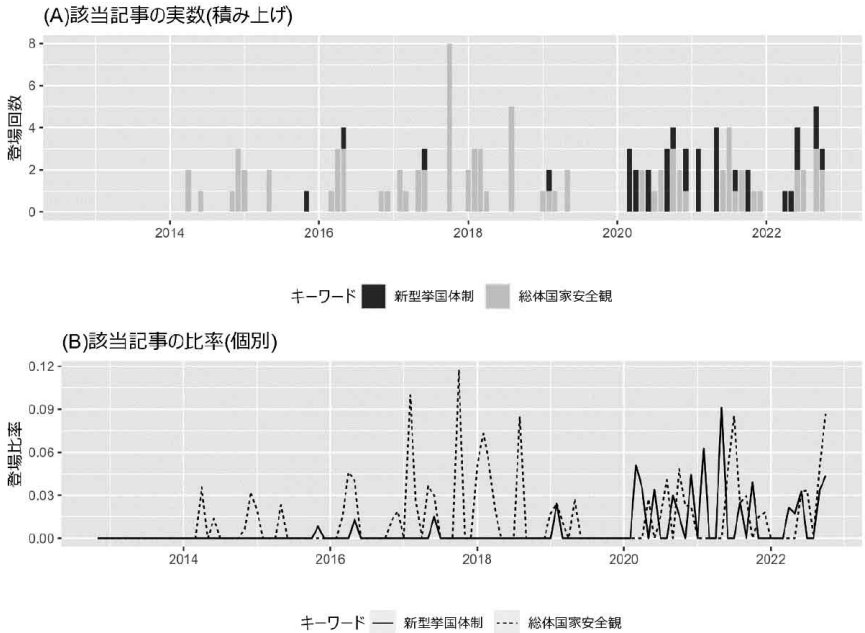


主義」、そして「一国主義」という用語であった。米国による関税引き上げを批判する文脈で近年、頻繁に登場している。

安全保障概念

安全保障分野では、習近平政権はその発足後、2014年から「総体国家安全観」を用いていた。これに加えて2020年のコロナ危機以降、「新型挙国体制」が登場していることが確認できる。「新型挙国体制」はコロナ危機の直後、2021年5月にそのピークを迎えている。

図15 安全保障～概念



3. 議論

各分野のキーワードの推移から、多くのキーワードで登場回数の増減が確認できた。問題は、これらの増減をどのように解釈できるのかである。すでに二節で言及したとおり、有言実行を想定すれば、発言から政策実施を推論できるが、有口無行と不言実

行の場合にはその推論が成り立たない。

本稿で取り上げた論点のうち、有言実行、つまり発言からある程度は政策実施を推論できると考えられる事例は少なくない。この場合には、言及回数の増減を比較的素直に政策優先順位の変化と解釈できる。例えば、外交政策で確認したように、米中二大大国による「新型大国関係」という語彙は、2015年9月の習近平訪米時のオバマ大統領との会談の前後までは確認できる。しかし、それ以降の言及は明らかに減少しており、2018年以降は、ほぼ死語となっている。米国との外交関係での一定の相互承認を目指すという「新型大国関係」の外交方針は、部分的か全面的に転換したことは、一連の一般情報から言えることだが、テキストデータからも、外交政策の方針転換が示唆される。また内政分野では、習近平政権発足後にとりわけ重視された反腐敗運動が、そのピークを2014年の後半から2015年の前半に迎え、その後、それほどの熱気を帯びることはなかったことも、ある程度は実態（政策実施）との連関を持つ事例と位置付けられるだろう。

もう一つのパターンは、不言実行である。この場合には、言及回数の減少が、必ずしもそのキーワードの内包する論点の重要度の低下を意味しない。ここでは潜在的にこの不言実行に該当する可能性がある具体的な論点として二つの事例を取り上げておこう。一つ目の事例は、経済分野の「供給側改革」への言及回数の減少である。確かに相対的に見て「供給側改革」に関する言及頻度とシェアは減少傾向にあるものの、2020年以降には双循環政策の一環としての国内統一大市場の政策が立案され、2022年4月にも国務院から関連文書が公表されている。そのなかで生産要素の流動の問題が議論されており、これは供給側改革の一環と位置付けられる¹¹。つまり古いキーワード（この場合、供給側改革）の論点が、新たなキーワード（この場合、双循環）のなかに位置づけられるという事例であり、必ずしも供給側改革の政策的重要性が低下したことを意味しない可能性がある。この場合には、広義には同一政策が継続している。

もう一つの事例は「中国製造2025」、「軍民融合」の言及回数の減少である。「中国製造2025」、「軍民融合」の減少は米中対立の激化によるものと解釈するのが合理的であろう。しかしこれらキーワードへの言及回数の減少は、産業政策・科学技術政策の位置づけの低下や軍民間の協業関係の軽視を意味しない。むしろ、半導体産業を筆頭に、国家ファンド（国家引導基金）を設置することで新興産業の発展が目指されており、第14次五か年計画（2021-2025年）では人工知能やバイオ、宇宙開発といった先端分野が政策的に重点化されることが表明されている¹²。「中国製造2025」、「軍民融合」といった敏感な用語を避けて、必要な政策を実施するという対策（≒ステル

ス化)が取られているとも解釈できる¹³。

解釈にあたってもう一つ問題となるのは、発言があるのに実行されない有口無行である。有口無行の事例を挙げるためには、政策が実施されてないことを示すことが必要である。例えば政治的なスローガンにあたる「偉大な復興」や「中国の夢」といったキーワードはどうだろうか。人々に働きかけるスローガンあるいはイデオロギー的な役割以外にどのような具体的な政策とつながっていたのかは明確ではない。

本稿の推論には以上のような限界があるが、幅広い政策論点を総覧した結果を示すことで、論点別の定性的な検討を補完することはできるだろう。

小括

本稿では習近平重要講話データベースに基づいて、筆者がマニュアルに選択したキーワードの記述統計を整理した。整理を通して、次のことが明らかになった。第一に、国・地域名への言及頻度では、ロシアが期間中の通算で最も多く言及されている一方で、2017年、2020年、2021年、2022年には香港が最も言及されていた。加えて、2020年以降には国・地域への言及回数が大きく落ち込んでいることも確認された。第二に、分野別のキーワードの登場頻度では、予想されるように「偉大な復興」をはじめとするスローガンが上位に入った。個別のキーワードへの言及がピークを迎える時期には大きな散らばりがあり、任期中のキーワードの栄枯盛衰は激しかった。第三に、重要な政策キーワードは、そのピークにおいて、おおむね各月の習近平関連報道の30%以上を占める比率の高さを示した。中国政治における政策周知と実行のパターンとして、大規模なメディア動員が実行されてきたことは周知のとおりであるが、本データからもその傾向が確認された。今後、新たなキーワードが登場した場合に、一つの基準として、当該月の関連報道全体のなかでの比率からある程度、その時点における政権の力の入れ具合を測ることができるかもしれない。

本稿の分析には限界も多い。発言と報道は、必ずしも政策の実行とは同義ではない。有言実行を想定すれば、言及頻度から政策実行を推論することができるが、本論で検討したように「不言実行」や「有口無行」の事例と考えられるキーワードも少なくない。また本稿の整理から示される多くの点は、すでに専門家が個別論点において指摘してきた傾向を再確認するものにとどまる点が多い。ただし、幅広い論点を総覧する一試みとして、本稿の整理は個別論点のさらなる検討や、習近平政権全般の評価を行

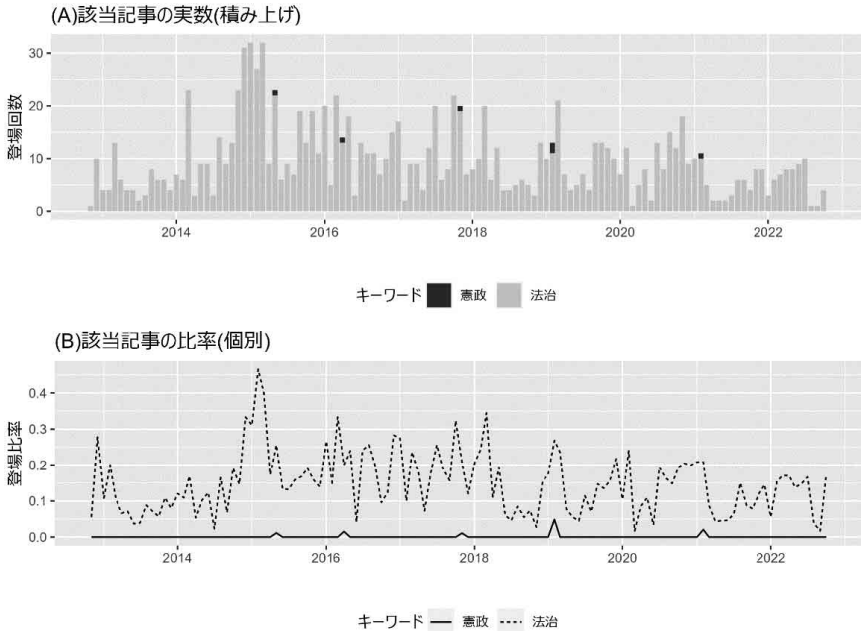
う際に、一定の補助材料を提供するだろう。

謝辞

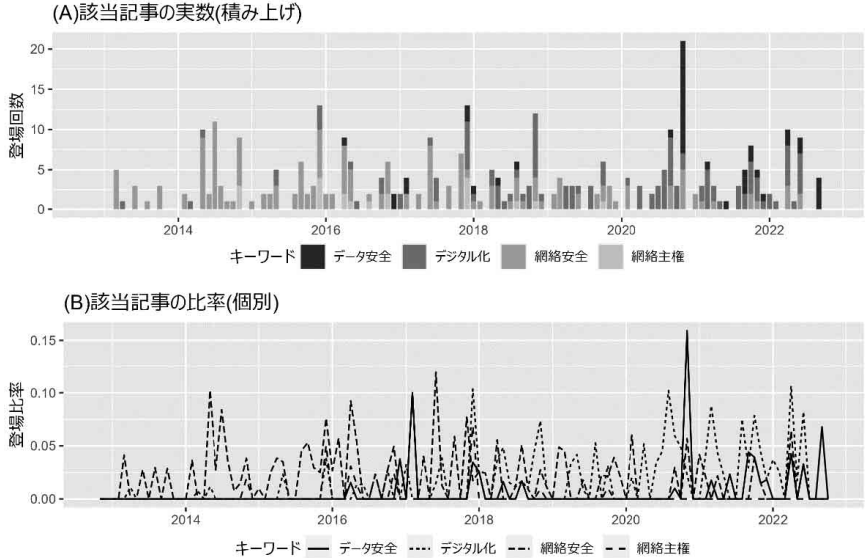
本稿の執筆に当たり、本研究会メンバーから貴重なコメントを頂戴しました。また高口康太氏（ジャーナリスト）、テキストデータの共同研究者である林載桓氏（青山学院大学）、張紅詠氏（RIETI 上席研究員）からもアドバイスをいただきました。ここに記して感謝を申し上げます。

補足図表

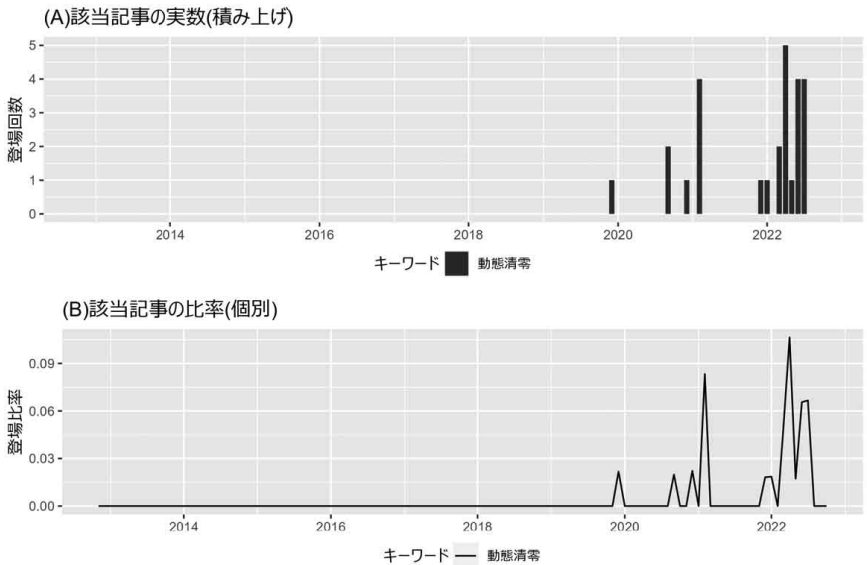
補足図1 内政～法治



補足図2 内政～デジタル統治



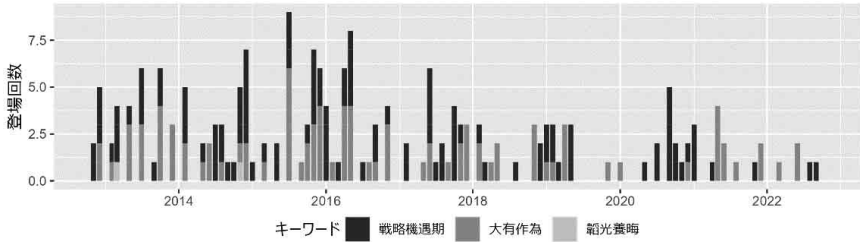
補足図3 内政～コロナ対策



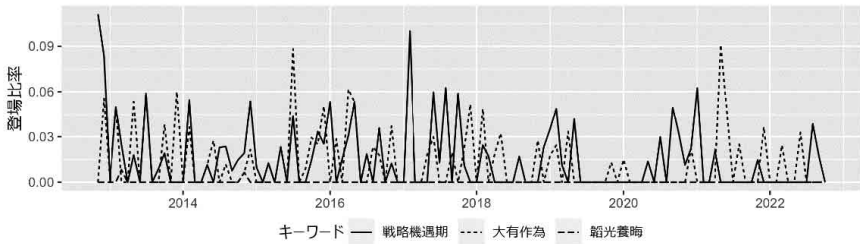
注：2019年末の「動態清零」は、コロナとは別の文脈で登場しているが、本分析ではデータから排除せず、結果に含めた。

補足図4 外交～認識

(A)該当記事の実数(積み上げ)

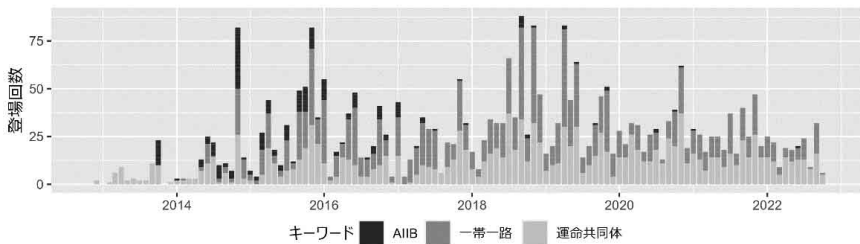


(B)該当記事の比率(個別)

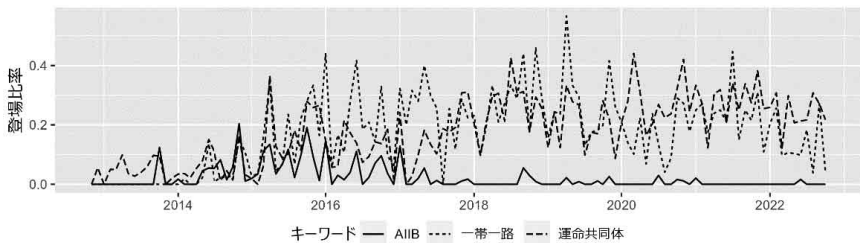


補足図5 外交～独自構想

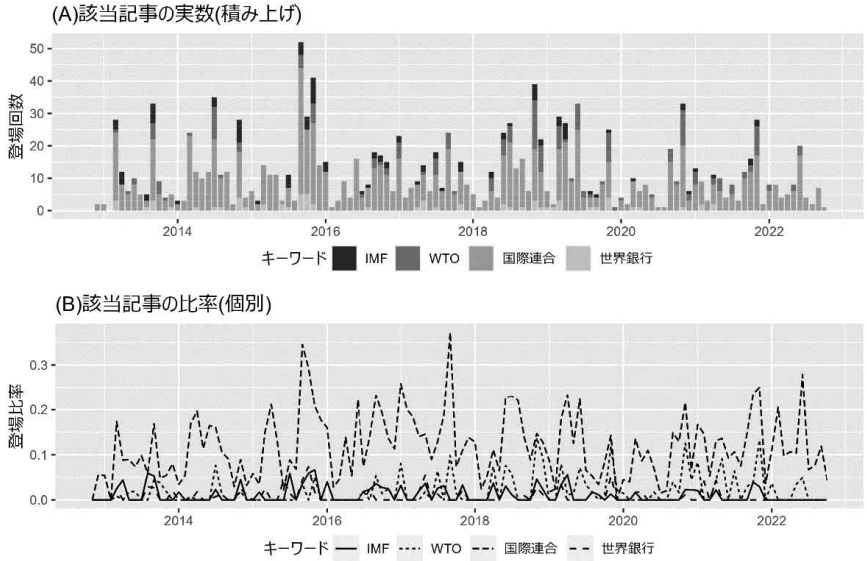
(A)該当記事の実数(積み上げ)



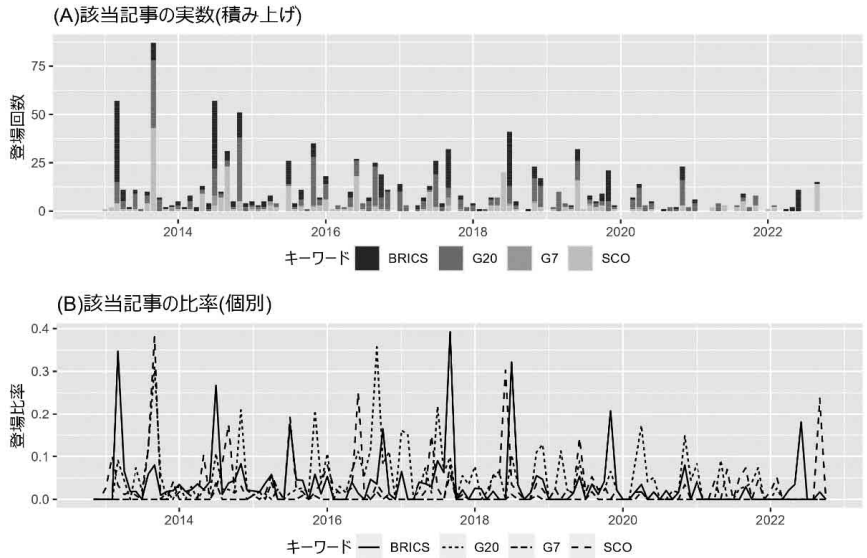
(B)該当記事の比率(個別)



補足図6 外交～国際機関

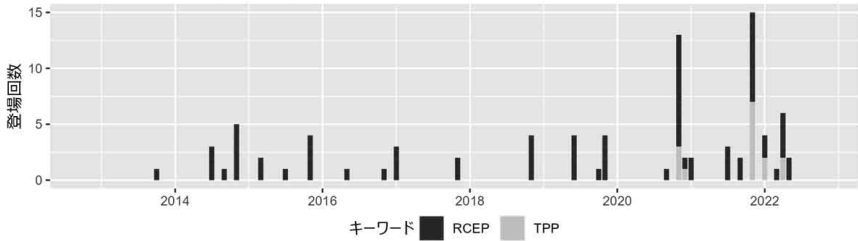


補足図7 外交～多国間枠組み

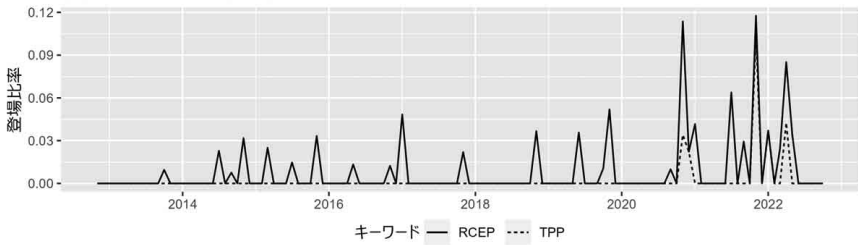


補足図8 外交～経済連携協定

(A)該当記事の実数(積み上げ)

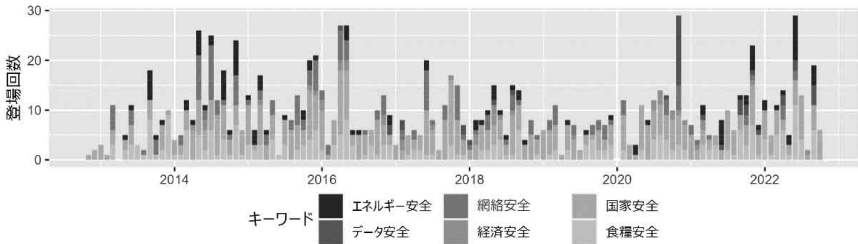


(B)該当記事の比率(個別)

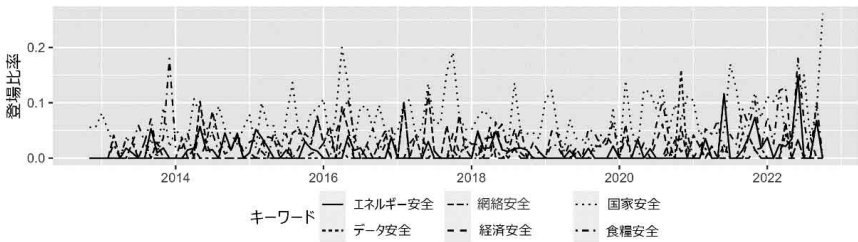


補足図9 安全保障～領域

(A)該当記事の実数(積み上げ)



(B)該当記事の比率(個別)



—注—

- 1 現行の中国の政治制度と慣例では、五年ごとに秋に開催される党大会にて党総書記と党中央軍事委員会主席が就任・留任する一方で、国家主席、そして中華人民共和国中央軍事委員会主席への就任は翌年3月の全国人民代表大会の時期となる。このため政権移行期においては党総書記・党中央軍事委員会主席と国家主席・中華人民共和国中央軍事委員会主席を別人物が担当するが、本稿では2012年11月以降をひとまず「習近平政権」と捉えて検討を加える。
- 2 The Economist, “Chairman of Everything.” *The Economist*, April 2, 2016, Hernández, J. C. “China’s ‘Chairman of Everything’: Behind Xi Jinping’s Many Titles.” *The New York Times*, October 25, 2017, Allison, G. “The Chairman of Everything.” *The New Statesman* 146.5395 (December 2017), pp. 20-25.
- 3 各キーワードの簡略的な意味には触れるものの、より踏み込んだ分析、例えば中国政治の歴史の中での位置づけや解釈、各キーワードがどこまで実態に影響を与えたのか、また実際に政策として実行されたのか、といった論点は本稿では分析課題としない。本テキストデータを用いて実体経済への影響、とくに企業の投資行動への影響を分析したものとIto, A., Lim, J. & Zhang, H. “President Xi’s Signal: Economic Policy Uncertainty and Firm Investment in China.” RIETI Discussion Paper Series 22-E-081, 2022 がある。
- 4 「習近平系列重要講話数データベース」(<http://jhsjk.people.cn/>)。『人民日報』2017年9月8日記事「“習近平系列重要講話数データベース” 正式上線」によれば、同データベースは2017年9月8日にリリースされた。
- 5 まずダウンロード可能であった12,532記事、総文字数1810万6826字(1記事平均1,444文字)をダウンロードした後に、①同一タイトルの記事が人民日報と新華社に掲載される重複記事の削除、②党大会報告などの長文記事(3万字以上)、写真で構成されるなどの文字情報が限られている短文記事(200字以下)の記事を削除した。
- 6 より機械的な方法として、例えばトピックモデルをはじめとした手法があり得る。機械学習を用いた分析は今後、別の論考で実施する。
- 7 国名・地域名のカウントの際には、本文を対象として検索をする際に、Rのパッケージ *Newsmap* の241か国について簡体字の国名リスト (https://github.com/koheiw/newsmap/blob/master/dict/chinese_simplified.yml) をもとに、国名の表現を手動で再検討した。中国政府の公式な言及方法を確認するには中国外交部HPの情報を確認した。*Newsmap* は国名・都市名から特定記事がどの国について最も言及している蓋然性が高いかを推定するパッケージであるが、本稿の分析では、より直接国名・地域名を辞書方式で抽出する方法を採用した。
- 8 関志雄『中国「新常态」の経済』(日本経済新聞出版、2015年)。
- 9 伊藤亜聖「中国の『新しい』開発構想」日本国際問題研究所、2022年3月23日 <<https://www.jiia.or.jp/research-report/china-fy2021-08.html>> 2023年1月16日アクセス。
- 10 関志雄「中国経済新論:中国の経済改革『新常态』における経済政策の軸となる『供給側改革』—五中全会と中央経済工作会議の議論を踏まえて—」RIETI、2016年1月8日 <<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/160108kaikaku.html>> 2023年1月16日アクセス。
- 11 関志雄「中国における生産要素の市場化改革—労働力・土地・資本・技術・データの流動化に向けて—」RIETI ポリシーディスカッションペーパー 22-P-020, 2022年。
- 12 伊藤亜聖「中国の特色あるデジタル化」日本国際問題研究所『習近平政権が直面する諸課題』(日

本国際問題研究所、2021年)、27-34頁。

- 13 この他に、官僚機構の観点から見れば、政策が一度法制化されれば、その後は新たな関連文書で再度言及される頻度は減ることも考えられる。政策言及と政策実施との間の関係の検討については、今後の課題としたい。